

[共同研究：香港フードエキスポにおける地域産業活性化に関する研究—地域ブランドの確立と産学官連携—]

香港経済の現状と日本からの 農林水産物・食品輸出の課題

大 島 一 二

1. はじめに

周知のように、香港は人口・面積¹⁾とも1国の経済規模としては限定された規模であるが、人口一人あたりGDPは日本を凌駕する水準にあり、国民の平均的な所得水準は高い。また、こうした高い所得水準を背景に相当数の富裕層・中間層が形成されており、2017年現在、日本の農林水産物・食品の輸出相手国・地域としては最大の地域（後掲第2表参照）となっている²⁾。よって、現在、日本政府が計画している日本産の農林水産物・食品の輸出拡大（2019年に輸出額1兆円を達成目標とする）にあたっては、香港市場の動向を注視する必要が高いことはいうまでもない³⁾。

また、香港は、これまでしばしば日本食ブームが発生し、さらに近年では、後述するように香港人口のかなりの部分が、1年間に複数回日本への観光旅行を経験するなど、日本の社会、経済、文化、観光、とりわけ外食、食品事情等に詳しい、いわゆる知日派が多い社会・経済状況にある。

よって、香港は、たんに日本産農林水産物・食品の輸出先としてその輸出額が重要であるだけでなく、今後の海外向け日本産農林水産物・食品の販売戦略を策定する際にも一定の意義を有するものと考えられる。

そこで、本稿では、香港経済の現状をふまえて、日本産農林水産物・食品の販売戦略について検討する⁴⁾。

1) 香港（中華人民共和国香港特別行政区）は、香港島、九龍、新界の3地域から構成され、その面積は1,104平方キロメートル（東京都の約半分程度、大阪府の面積1,905平方キロメートルの58%程度）、人口は737.5万人（大阪府人口882.5万人の84%程度）、人口一人あたりGDPは43,499米ドル（日本は38,449米ドル）（いずれも2016年香港政府発表）である。

2) 香港が日本の農林水産物・食品の輸出相手国・地域としては最大の相手国・地域である状況は、ここ10年基本的に変化していない（後掲第3表参照）。

3) 桃山学院大学においては、香港フードエキスポでのインターンシップ活動を通じて、日本産農林水産物・食品の輸出の支援してきた。これについて詳しくは、大島一二（2017）参照。

4) 本稿は、桃山学院大学共同研究プロジェクト（16連252）「香港フードエキスポにおける地域産業活性化に関する研究—地域ブランドの確立と産学官連携—」による研究成果の一部である。

キーワード：香港、農林水産物・食品輸出、展示会、プロモーション

2. 香港経済の現状

以下、香港の現在の経済状況を分析し、日本産農林水産物・食品の販売における課題を明確にしていこう。

(1) 香港の地理・社会概況

はじめに香港の地理・社会状況を確認しておこう。

香港は、前述のように、その領域は狭隘であるものの、中国大陸の南部という、上海、北京、台北、ソウル、シンガポール、ハノイ、東京などのアジア主要都市から概ね4時間以内でアクセスが可能であり、地理的に非常に恵まれた場所に所在する。

香港の政治体制は、1997年のイギリスから中国への返還以降、「中華人民共和国香港特別行政区」となり、香港基本法に基づき2047年まで一国二制度が適用されている。そのため、高度な自治権を有し、貨幣も中国大陸とは異なる香港ドルが流通している。香港ドルは米ドルとの交換が容易で、決済に好適である。また、香港では広東語及び英語が公用語とされており、中国語（普通話）話者も多い。2016年のデータによると、広東語話者94.6%、英語話者53.2%、中国語話者48.6%と高い割合になっており（第1表参照）、中国ビジネスのゲートウェイとされている。

香港の人口趨勢であるが、2014～2024年の10年間で、人口がさらに約50万人増加すると予想されている⁵⁾。その人口増は、そのほとんどが新界地域で見られ、香港島の人口は減少傾向にあるとされる。また、香港では、2020年代には65歳以上の人口が20%超に、2030年代半ば以降は30%以上に上昇する見通しであり、高齢化が進展している。

第1表 香港の言語状況

言語	比率(%)	
	2016年	1996年
広東語	94.6	95.2
英語	53.2	38.1
中国語	48.6	25.3
日本語	1.8	1.2

資料：香港政府統計処（2017a）から作成。

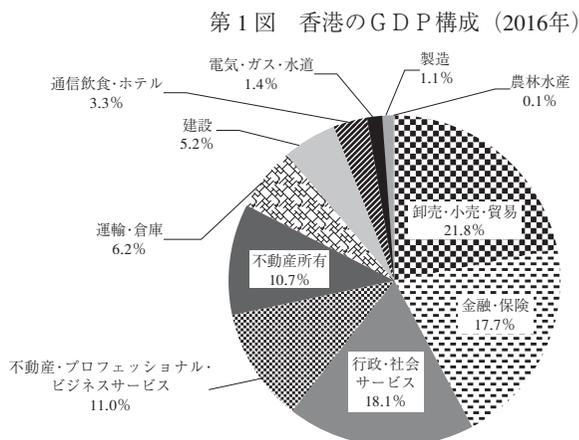
(2) 香港経済の動向

香港は、不動産、金融、貿易分野が経済の主力であり、2017年の名目GDPは2兆6,626

5) 香港の在留邦人数は25,572人（外務省2017年10月時点）であり、永住者数は2,190人である。また、香港における日系企業数は1,378社（2017年6月時点）であり、香港日本人商工会議所会員数は651社となっている（2018年5月21日時点）。

億香港ドルである（1人当たりのGDPは360,220香港ドル＝約510万円とすでに日本を上回る水準にある）。そのGDP構成比は以下のとおりである（第1図参照）。

この第1図によれば、卸売り・小売り・貿易が21.8%，行政・社会サービス18.1%，金融・保険17.7%，不動産・プロフェッショナル・ビジネスサービス11.0%など，第3次産業に特化していることが確認できる。



資料：香港政府統計処（2017b）から作成

4半期別GDPの推移に注目すると，香港では，中国からの観光客の減少等の要因で，2014年から3年連続で成長率が減速していたが，2016年の第3四半期以降は徐々に回復傾向にあり，改善が続いていた（第2表参照）。しかし，周知のように2019年はデモの影響により大きく減速している。

香港の景気に大きな影響を与えるのは観光客数である。（第3表参照）。香港は，2010年以降，中国本土からの旅行者の激増により観光業が回復し，2014年には城内人口の8倍にも上る観光客を受け入れた。しかし，2015年半ば以降は，観光客数の減少傾向が鮮明化しており，2019年は前述のようにデモの影響で大きく減少した。

第2表 香港の4半期別実質GDPの推移

（単位：%）

2013					2014					2015				
1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	通年
3.4	3.1	3.1	2.9	3.1	3.0	2.2	3.2	2.6	2.8	2.4	3.1	2.3	1.9	2.4
2016					2017					2018				
1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	通年
1.0	1.8	2.0	3.2	2.0	4.3	3.9	3.7	3.4	3.8	4.6	3.5	—	—	—

資料：香港政府統計処（2018）

こうした、中国からの観光客の減少と共に観光客の高級品購買ニーズも減退し、回復は容易ではない（第4表参照）。

このように香港経済は明るさのみえない状況にある。

第3表 香港の観光客数の推移

(千人, %)

国・地域	2015年通年		2016年通年		2017年通年	
	人数	伸び率 (構成比)	人数	伸び率 (構成比)	人数	伸び率 (構成比)
中国本土	45,842	▲3.0 (77.3)	42,778	▲6.7 (76.0)	44,445	3.9 (76.0)
台湾	2,016	▲0.8 (3.4)	2,011	▲0.2 (3.6)	2,011	※ (3.4)
欧州	1,829	▲1.8 (3.1)	1,905	4.1 (3.4)	1,901	▲0.2 (3.3)
日本	1,049	▲2.7 (1.8)	1,092	4.1 (1.9)	1,230	12.6 (2.1)
韓国	1,243	▲0.6 (2.1)	1,392	12.0 (2.5)	1,488	6.8 (2.5)
合計	59,308	▲2.5 (100.0)	56,655	▲4.5 (100.0)	58,472	3.2 (100.0)

資料：香港政府統計処（2018）

第4表 香港の小売売上高の推移

(単位, %)

2013	2014	2015	2016	2017
通年	通年	通年	通年	通年
11.0	▲0.2	▲3.7	▲8.1	2.2

資料：香港政府統計処（2018）

(3) 諸経済コストの上昇

ここまで見てきたように、香港経済は2019年のデモの影響などのため、課題も多い。また近年、香港では様々な経済コストが上昇し、企業活動に影響を与えていることも大きな問題である。とくに典型的なのは、不動産コストである。

香港は、元来「不動産経済」と呼ばれるほど、不動産部門への依存が高かったが、近年では、欧州債務危機後の中国本土マネーの流入の影響を受け、いわゆる「土地バブル」の様相を呈し、不動産価格は上昇趨勢にある。この影響で、オフィス・商用スペース賃料は、2015年9月より前年同月比マイナス状態が続いていたが、2016年9月より再びプラスに転じている。オフィス・高級マンション賃金は、国際的にみても高いレベルにあり、東京と比較すると、オフィス賃料は約1.8倍であり、高級マンション賃料は約1.7倍と、かなり高い水準にある（第5表参照）。この高価格により、店舗等の賃料コストが上昇し、日系小売業、外食企

第5表 主要都市のオフィス・マンション賃料水準

都心地区の最上位オフィスの賃料水準		高級マンション(ハイエンドクラス)の賃料水準	
香港	182.0	ロンドン	243.9
ロンドン	118.0	ニューヨーク	224.0
東京	100.0	香港	169.0
ニューヨーク	96.8	シンガポール	127.5
上海	68.8	東京	100.0
シンガポール	53.5	大阪	86.1
大阪	45.6	上海	76.0
バンコク	17.4	バンコク	41.3

資料：ジェトロ香港事務所提供資料から筆者作成。

業等には大きな負担となっている。

また、経済発展と人手不足による賃金コストの上昇も企業活動に影響を与えている。とくに賃金においては、飲食店の店舗スタッフの上昇が目立っている。香港では飲食店店舗スタッフの賃金は他都市よりも高い水準となっており、その他の賃金も東京やシンガポールに匹敵する水準となっている。

このように香港は、アジア地域の貿易・物流・金融等において大きな役割を担い、中国ビジネスやアジアビジネスにおける重要拠点としての機能を有している。しかし、2019年にデモの影響や諸コストの上昇等の課題も多いことが理解できる。

(4) 香港の貿易動向

香港では、2017年からの景気の回復と共に、輸出が増加傾向にある。その過半数は中国が

第6表 香港の輸出相手国の推移

(単位：百万香港ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017
1	中国 1,949,247	中国 1,979,016	中国 1,936,515	中国 1,943,469	中国 2,105,829
2	米国 331,303	米国 341,456	米国 342,193	米国 324,040	米国 330,198
3	日本 135,229	日本 131,505	日本 122,772	日本 116,746	インド 158,635
4	インド 83,301	インド 94,224	インド 101,832	インド 116,702	日本 128,474
5	台湾 77,359	台湾 79,297	ベトナム 76,612	台湾 74,516	台湾 89,371
総額	3,559,686	3,672,751	3,605,279	3,588,247	3,875,897

資料：香港政府統計処（2018）

占めており、次にアメリカ、インド、日本、台湾などとなっている（第6表参照）。

また、輸出同様、輸入においても2017年から伸びが続いており、中国からの輸入が半数近くを占めている。次に台湾、韓国、日本、アメリカなどとなっている（第7表参照）。

第7表 香港の輸入相手国の推移

（単位：百万香港ドル）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1	中国 1,942,131	中国 1,986,964	中国 1,984,048	中国 1,867,361	中国 1,981,254
2	日本 286,343	台湾 300,278	台湾 274,385	台湾 376,409	台湾 427,118
3	台湾 261,895	日本 288,891	日本 260,294	日本 260,053	韓国 292,734
4	シンガポール 246,441	シンガポール 260,801	シンガポール 245,867	韓国 231,617	日本 274,471
5	米国 219,678	米国 219,599	米国 210,933	米国 187,756	米国 191,524
総額	4,060,717	4,219,046	4,046,420	4,008,384	4,357,003

資料：香港政府統計処（2018）

3. 日本産農林水産物・食品の輸出先としての香港

(1) 香港への日本産農林水産物・食品輸出の現状

すでに1で、香港は日本産農林水産物・食品の重要な輸出先と述べたが、具体的にはどのような状況であろうか。

第8表は、日本産農林水産物・食品の輸出額の推移を示したものである。周知のように、現在、日本政府および農林水産省においては、農林水産物・食品の輸出額を2019年までに1兆円規模に拡大するとの目標を掲げ、現実に2017年の輸出額は8071億円にまで拡大してきている。現在、この目標の達成が急がれている。

第8表 日本の農林水産物・食品の輸出額の推移

年度	農林水産物・ 食品輸出額合計	輸出額内訳		
		農林水産物	林産物	水産物
2012年	4,497	2,680	118	1,698
2013年	5,505	3,136	152	2,216
2014年	6,117	3,569	211	2,337
2015年	7,451	4,431	263	2,757
2016年	7,502	4,593	268	2,640
2017年	8,071	4,966	355	2,749
2018年（1～10月）	7,341	4,570	309	2,462

資料：農水省データをもとに筆者作成。

第9表 日本の農林水産物・食品の輸出相手国・地域と主要品目（2017年）

2017年計								
輸出先国・地域	農林水産物 輸出額 (億円)	構成比 (%)	輸出額内訳			主な輸出品目		
			農産物	林産物	水産物	1位	2位	3位
香港	1,876.9	23.2	1,021.0	5.6	850.2	真珠	なまこ	たばこ
米国	1,115.5	13.8	745.2	22.8	347.5	ぶり	アルコール飲料	ソース混合調味料
中国	1,008.1	12.4	481.9	150.6	375.6	ホタテ貝	丸太	植木等
台湾	837.8	10.3	654.5	18.4	164.9	りんご	アルコール飲料	ソース混合調味料
韓国	596.7	7.3	394.6	41.0	161.2	アルコール飲料	ホタテ貝	ソース混合調味料
ベトナム	395.2	4.8	214.4	7.6	173.2	粉乳	植木等	かつお・まぐろ
タイ	390.6	4.8	218.5	4.3	167.9	豚の皮	かつお・まぐろ	さば
シンガポール	261.3	3.2	212.2	3.3	45.8	アルコール飲料	牛肉	ソース混合調味料
オーストラリア	148.1	1.8	128.8	0.8	18.4	清涼飲料水	アルコール飲料	ソース混合調味料
フィリピン	143.7	1.7	47.5	73.9	22.3	合板	製材	さば

資料：農水省データをもとに筆者作成。

続いて、第9表は2017年の輸出先国・地域別輸出額を示したものである。この表によれば、第1位の香港は全体の23.2%と、約4分の1を占めている。品目別では、真珠、調製なまこ、たばこが多い（香港向け農林水産物・食品の詳細については後述する）。

第10表は、2010年～2017年の輸出先国・地域別輸出額を示したものである。これによれば、香港は一貫して1位であり、全体に占める比率も2010年代前半の2割弱から、2010年代後半には全体の4分の1程度に増大している。

このように、香港市場は日本の農林水産物・食品の輸出において、とくに重要な位置にあると考えられる。それでは香港が、日本産農林水産物・食品の輸出相手国・地域として現在第1位の地位にある要因は何であろうか。

- ① 香港市場は日本からの農林水産物・食品輸出に際して、輸入関税が基本的に存在しなく⁶⁾、検疫等の非関税障壁も一部の例外を除いてほとんど存在しないなど、輸出対象として好適な環境にあるため。
- ② 香港は地理的に日本に近く、輸送コストが安価であり、自由港のため輸送手続きも容易であるため。
- ③ 前述のように、一般に香港人は日本への渡航経験が豊富で、日本食、日本文化等にたいする関心が高いこと⁷⁾。

6) 前述のように、香港の食品市場においては、一部の酒類（焼酎等）等を除いて基本的に関税は課されない。

7) 観光庁の発表によると、2015年の訪日外国人客数1,974万人のうち、香港人は152.4万人を占め、第4位で、2017年では訪日外国人客数2,869万人のうち、香港人は223.2万人を占め、同第4位であった。前述のように香港政府発表の香港の人口は約740万人弱であるから、実に人口の2割～3割の人口が1年間に1回以上日本を訪れたことになる。これほど日本渡航者密度の高い地域は他にない。

第10表 日本の農林水産物・食品の輸出相手国・地域の推移 (2010年～2017年)

農林水産物輸出額											
2010年			2011年			2012年			2013年		
輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)	輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)	輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)	輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)
香港	1,210	18.0	香港	1,111	16.9	香港	986	15.5	香港	1,250	17.9
アメリカ	686	10.2	アメリカ	666	10.2	アメリカ	688	10.8	アメリカ	819	11.7
台湾	609	9.0	台湾	591	9.0	台湾	610	9.6	台湾	735	10.5
中国	555	8.2	韓国	406	6.2	中国	406	6.4	中国	508	7.3
韓国	461	6.8	中国	358	5.5	韓国	350	5.5	韓国	373	5.3
タイ	212	3.1	タイ	237	3.6	タイ	265	4.2	タイ	344	4.9
ベトナム	155	2.3	ベトナム	196	3.0	ベトナム	215	3.4	ベトナム	293	4.2
シンガポール	138	2.0	シンガポール	141	2.2	シンガポール	145	2.3	シンガポール	164	2.4
ロシア	71	1.1	フィリピン	62	0.9	オーストラリア	65	1.0	オーストラリア	80	1.1
フィリピン	60	0.9	オーストラリア	59	0.9	フィリピン	56	0.9	フィリピン	67	1.0
2014年			2015年			2016年			2017年		
輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)	輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)	輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)	輸出先国	輸出額(億円)	構成比(%)
香港	1,343	18.4	香港	1,794	24.1	香港	1,853	24.7	香港	1,876	23.2
アメリカ	932	12.8	アメリカ	1,071	14.4	アメリカ	1,045	13.9	アメリカ	1,115	13.8
台湾	837	11.5	台湾	952	12.8	台湾	931	12.4	中国	1,008	12.4
中国	622	8.5	中国	839	11.3	中国	899	12.0	台湾	837	10.3
韓国	409	5.6	韓国	501	6.7	韓国	511	6.8	韓国	596	7.3
タイ	348	4.8	タイ	358	4.8	タイ	329	4.4	ベトナム	395	4.8
ベトナム	292	4.0	ベトナム	345	4.6	ベトナム	323	4.3	タイ	390	4.8
シンガポール	189	2.6	シンガポール	223	3.0	シンガポール	234	3.1	シンガポール	261	3.2
オーストラリア	94	1.3	オーストラリア	121	1.6	オーストラリア	124	1.7	オーストラリア	148	1.8
カナダ	74	1.0	オランダ	105	1.4	フィリピン	115	1.5	フィリピン	143	1.7

資料：農水省データをもとに筆者作成。

- ④ 香港では経済発展により、国民の食品にたいする安全志向、健康志向が高く、日本産農林水産物・食品はこうした条件に相対的に合致しているため。

(2) 近年輸出が拡大している農林水産物・食品

また、第11表には、日本の香港向け農林水産物・食品の品目構成の変化を示した。この表からは、輸出品目中の主要品目（とくに、真珠、なまこ（調製）、たばこ、豚の皮、菓子、ホタテ貝（調製）等）は、日本から輸出額がかなり大きい品目が含まれている。整理しておこう。

- ① 真珠（香港向け輸出金額が大部分を占める。2012年112.3億円、2017年269.1億円と増加傾向⁸⁾。
- ② なまこ（調製）（香港向け輸出金額が大部分を占める。2012年174.7億円、2017年203.3億円と増加傾向⁹⁾。
- ③ ほたて貝（調製）（香港向け輸出金額が大部分を占める。2012年64.2億円、2017年69.3億円とほぼ横ばい¹⁰⁾。

これらの主要品目の他に、近年になって香港市場の需要が増加傾向にある品目として、以下の品目があげられる。

- ① 牛肉（香港向け輸出金額が2015年30億円、2016年40億円、2017年48億円と増加傾向¹¹⁾。
- ② アルコール飲料（とくに日本酒は輸出量が2012年の89.5キロリットルから2017年に186.8キロリットルに急増¹²⁾。
- ③ ぶどう（輸出量が2012年の4トンから2017年に29.4トンに急増¹³⁾。
- ④ 米（援助米除く、輸出量が2012年の7.3トンから2017年の32トンに急増¹⁴⁾。
- ⑤ 鶏卵（輸出の大部分が香港向け、輸出量が2012年の1.5トンから2017年の10.2トンに

8) 2012年前後から輸出額は増加傾向で推移。2017年の輸出額は、香港向けが全体の約8割を占める。

9) 2012年以降は輸出額がほぼ同水準で推移している。2017年の輸出額は、香港向けが全体のほぼ全てを占める。

10) 2012年以降、輸出額は増加傾向で推移したが、ホタテ貝の水揚量の減少等の影響を受け、2016年以降は減少傾向にある。香港向けはほぼ横ばい傾向。2017年の輸出額は、香港向けが全体の約7割を占める。

11) 日本産牛肉の輸出は、平成20年から23年の輸出は、口蹄疫発生、原発事故等の影響によって輸出が一時停止したことに加え、円高の影響もあり、横ばいで推移していたが、平成24年の対米輸出再開、平成26年の対EU輸出解禁、平成29年9月には対台湾輸出再開等により輸出可能国が増加するとともに、輸出団体等のプロモーション効果等もあり、近年、輸出は順調に伸びている。さらなる対策が必要とされている。

12) 日本酒（清酒）の輸出額は、日本食ブームを背景に増加傾向にある。とくに米国、香港、中国、韓国、台湾、シンガポール向けで全体の約8割を占めている。

13) ぶどうの輸出額は、平成28年産の作柄が良好であったことや、輸出団体のPR効果により、香港、台湾においてシャインマスカットの評価が高く需要が増加している。

14) 援助米を除く、商業ベースの米の輸出額は、香港、シンガポール、台湾、米国向けが牽引して増加傾向にある。

- 急増)¹⁵⁾。
- ⑥ 豚肉（輸出の大部分が香港向け，輸出量が2012年の2.9トンから2017年の10.1トンに急増)¹⁶⁾。
- ⑦ 牛乳（輸出の大部分が香港向け，輸出量が2012年の4.3トンから2017年の10トンに急増)¹⁷⁾。
- ⑧ いちご（輸出の大部分が香港向け，輸出量が2012年の1.8トンから2017年の18トンに急増)¹⁸⁾。
- ⑨ もも（輸出の大部分が香港向け，輸出量が2012年の3.8トンから2017年の16トンに急増)¹⁹⁾。
- ⑩ かんしょ（輸出の大部分が香港向け，輸出量が2012年の1.7トンから2017年の9.7トンに急増)²⁰⁾。
- ⑪ なし（輸出の大部分が香港向け，輸出量が2012年の5トンから2017年の9.9トンに増加)²¹⁾。
- ⑫ 緑茶（香港も有力市場，輸出量が2012年の50.5トンから2017年の143.6トンに急増)²²⁾。
- ⑬ 切り花（香港も有力市場，輸出量が2012年の1.2トンから2017年の8.6トンに増加)²³⁾。
- ⑭ 錦鯉等観賞用魚（香港も有力市場，輸出量が2012年の27.2トンから2017年の36.7トンに増加)²⁴⁾。

このように，日本から香港向けの農林水産物・食品には増加傾向にあるものが多数みられる。これは，香港市場が日本の農林水産物・食品にとって非常に有望な市場であることを示

15) 鶏卵の輸出は香港向けが大半を占めている。東日本大震災の影響を受けて一時減少したが，その後，震災前の水準を大きく超えて伸びている。

16) 豚肉の輸出は，香港をはじめ，マカオ，シンガポール，台湾向けが大半を占めている。平成22年から24年にかけて，口蹄疫発生，原発事故等の影響により輸出が停滞したが，平成25年には回復し，平成26年以降，日本食レストランに対し和牛と合わせて売り込む等により，香港，シンガポール向けの輸出が増加している。

17) 中国におけるメラミン混入事案（2008年）を背景として，香港における日本産牛乳に対する需要増により，輸出額が増加している。その後，2011年の東京電力福島第一原発の事故等の影響により，輸出額は大きく減少したものの，2012年以降，再び増加し，2015年からは震災前の水準を超えて伸びている。

18) 2012年以降大きく伸びており，香港や台湾で「あまおう」などの日本産いちごの需要が増加している。

19) ももの輸出額は，香港，台湾向けが多く，2012年以降，比較的順調に増加している。

20) かんしょの輸出は，主に香港，台湾向けが中心である。なお，近年はシンガポールやタイなど東南アジア向けの需要も増加している。

21) なしは，主に香港，台湾向けに贈答用としての需要が増加している。

22) 緑茶の輸出額は，順調に増加しており，米国，台湾，香港向けの輸出額が多い。各国における健康志向の高まりにより，緑茶の効能が受け入れられていることや，飲用だけでなく様々な用途（菓子，料理，アイスクリーム等）に抹茶が活用されていることで，輸出が伸びている。

23) 切花の輸出額は，香港，米国，韓国，中国向けで全体の約9割を占める。近年増加傾向にある中，2015年前後から大きく伸びている。

24) 欧米やアジアの富裕層を中心に日本文化の象徴として楽しまれており，年々増加傾向で推移している。2017年は，香港等のアジア向けやオランダ・ドイツ等の欧州向けをはじめとして多く国・地域向けに輸出を増加させている。

しており、これらの香港での消費が増加傾向にある農林水産物・食品のいっそうの輸出増加に尽力すべきであろう。

このように、海外において、香港は台湾などと並んでもっとも容易に日本産農林水産物・食品を販売できる環境にあり、輸出額も増加傾向にあることが理解できる。つまり、言い換えれば、日本の農家、農協、食品産業が海外への輸出を行うにあたって、関税や非関税障壁

第11表 香港向け農林水産物・食品の品目構成の変化

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1	真珠	真珠	真珠	真珠	真珠	真珠
2	なまこ(調製)	なまこ(調製)	なまこ(調製)	なまこ(調製)	なまこ(調製)	なまこ(調製)
3	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ
4	豚の皮	菓子	菓子	菓子	菓子	ホタテ貝(調製)
5	小麦粉	小麦粉	小麦粉	ホタテ貝(調製)	貝柱(調製品)	菓子
6	菓子	ホタテ貝	ホタテ貝	アルコール飲料	アルコール飲料	清涼飲料水
7	アルコール飲料	豚の皮	アルコール飲料	小麦粉	牛肉	牛肉
8	貝柱(調製品)	アルコール飲料	清涼飲料水	清涼飲料水	ホタテ貝	アルコール飲料
9	清涼飲料水	清涼飲料水	練り製品	播種用の種等	清涼飲料水	貝柱(調製品)
10	ホタテ貝	ソース混合調味料	ソース混合調味料	牛肉	小麦粉	ホタテ貝

資料：農水省データをもとに筆者作成。

第12表 香港の飲食業構成

飲食業種別	2014年	2015年	2016年	2016年構成比
中国料理店	4,860	4,830	4,720	28.5%
その他レストラン	2,860	2,940	2,950	17.8%
喫茶店、バー等	1,690	1,700	1,710	10.3%
ファーストフード	1,600	1,590	1,590	9.6%
その他飲食店(イートインスペースあり)	1,350	1,330	1,330	8.0%
テイクアウト(イートインスペースなし)	1,570	1,580	1,610	9.7%
日本食料理店	1,270	1,290	1,280	7.7%
タイ料理店	330	340	340	2.1%
イタリア料理店	260	260	260	1.6%
フードコート	240	260	270	1.6%
ベトナム料理店	170	160	160	1.0%
フランス料理店	120	120	120	0.7%
韓国料理店	140	150	150	0.9%
ケータリングおよびその他飲食実態	60	70	70	0.4%
合計	16,520	16,620	16,560	100.0%

資料：香港政府統計処(2018)

がない香港ほど、輸出の足がかりとしやすい地域はないといっても過言ではなく、上述のように、実際に輸出額が急増している品目も少なくない。輸出額のさらなる増加のためには、展示会等の香港市場でのプロモーションの強化、消費者への浸透などの対策が求められている。

(2) 香港の飲食業状況

前述したように、香港では日本食の比率が高いと述べたが、外食産業においてはどのような状況なのか確認してみよう。

第12表は、香港の飲食業の構成を示したものである。この表からは、日本食料理店が2016年で1,280店と全体の7.7%を占め、中華料理以外ではもっとも多いことが理解できる。日本食料理店が多ければ、日本産農林水産物・食品の輸出拡大には有利となろう。

4. まとめにかえて

ここまで述べてきたように、香港は、2016年前後までの景気後退局面から景気回復局面に移行したが、2019年にはデモの影響などのため大きな減速局面にある。しかし、日本産農林水産物・食品のなかで近年香港向けの輸出が増加傾向にある品目が多数あること、などの日本産農林水産物・食品の輸出には有利な状況が出現している。また、香港には日本食料理店が多く存在していることも、香港向け日本産農林水産物・食品の輸出拡大に有利な要因となろう。

しかし、課題も指摘できる。それは、前述のデモの影響や、不動産賃貸料の高騰、従業員賃金の上昇などであり、これらのコスト上昇は輸出拡大の障害となろう。

すでに述べたように、海外において、香港は台湾などと並んでもっとも容易に日本産農林水産物・食品を販売できる環境にあり、輸出額も増加傾向にある。つまり、言い換えれば、日本の農家、農協、食品産業が海外への輸出を行うにあたって、香港ほど、その足がかりとしやすい地域はないといっても過言ではなく、輸出額のさらなる増加のためには、前述したように、真珠、なまこ（調製）、ほたて貝（調製）の主要品目だけでなく、新たな品目にも挑戦する必要がある。すでに述べたいくつかの品目、つまり牛肉、日本酒、ぶどう、米（援助米除く）、鶏卵、豚肉、牛乳、いちご、もも、かんしょ、なし、緑茶、切り花、錦鯉等観賞用魚等の品目は、香港市場においてかなり需要が増加しており、今後も増加可能性の高い品目である。

こうしたことから、すでに述べたように、輸出額のさらなる増加のためには、これらの品目にたいする展示会等での香港市場でのプロモーションの強化、消費者への浸透対策（たとえば、近年増加している日本向け観光客への日本産農林水産物・食品等の日本でのプロモーション等）などの対策が求められている。

<参考文献>

- 石塚哉史（2017）「農林水産物輸出の今日的展開と課題（特集 この一年を振り返る）」『技術と普及』54（12），pp. 21-23，全国農業改良普及支援協会。
- 大島一二（2017）「産官学連携による地域活性化に関する研究—香港フードエキスポにおける日本産農林水産物・食品の販売戦略」『桃山学院大学総合研究所紀要』43（1），pp. 117-126，桃山学院大学。
- 郭万里・菊地昌弥・根師梓・林明良（2017）「香港における農林水産物・食品の輸出拡大の一因と今後の展開に関する一考察：日系食品小売企業の実態をもとに」『農業市場研究』26（1），pp. 29-35，日本農業市場学会。
- 栗田利之（2015）「世界に示そうニッポンの外食力 アジアの巨大胃袋を掴め!!（第44回）新興チェーン 香港攻略策」『月刊食堂』54（10），pp. 10-15，柴田書店
- 今野尚志（2018）「水産物輸出拡大へ向けて 日本の魚は美味，安全だが高い：香港 Food EXPO で試食アンケート」『水産界』（1606），pp. 29-31，大日本水産会。
- 成田拓未（2018）「青森りんごの海外市場と輸出戦略（特集 産地発展につなげる農林水産物輸出：日本の食材を売る）—（品目ごとの輸出戦略・バリューチェーン構築の実態）」『農業と経済』84（5），pp. 90-94，昭和堂。
- 野見山直之・中川敬基（2018）「香港向け輸出に見る九州の農産物輸出ビジネスの展望」『九州経済調査月報』72（882），pp. 12-20，九州経済調査協会
- 彦坂久美子（2013）「香港（中国）「日本産」という名の健康食ブランド（特集 日本食 世界へ：健康志向を追い風に）」『ジェトロセンサー』63（756），pp. 13-14，日本貿易振興機構。香港政府統計処（2017a）「香港中期人口統計」（2017年2月）。
- 香港政府統計処（2017b）「香港中期経済統計」。
- 香港政府統計処（2018）「香港中期経済統計」。
- 山岸正直（2003）「香港・中国人の海外旅行の現状と北陸地域への観光客誘致の可能性について—香港・華南地域の果たす役割」『えーじえっくれぼーと』32，pp. 55-64，北陸環日本海経済交流促進協議会。

（2019年3月31日受理）

Current Situation of Hong Kong Economy and Issues on Agriculture, Forestry and Fishery Products Export from Japan

OSHIMA Kazutsugu

Hong Kong has shifted from the recession phase to the economic recovery phase since 2017. Increase in retail sales, increase in visitors to Hong Kong, expansion of trade, increase in tourists to Japan, exports of Japanese agricultural, forestry and fishery products and foods are on the rise. These factors will be advantageous for exporting Japanese agricultural, forestry and fishery products and foods.

There are also many Japanese restaurants in Hong Kong, which is advantageous for exporting Japanese agricultural, forestry and fishery products and foods.

However, problems also exist. This is a rise in real estate rents, an increase in employee wages, etc. These increases in costs will hinder the expansion of exports.

Overseas, Hong Kong is the easiest to sell Japanese agricultural, forestry and fishery products and food, and the export value is also on the rise.

Therefore, when farmers, agricultural cooperatives and food industries in Japan conduct exports abroad, there is no easier area for footholds than in Hong Kong.

Also, there are many items whose export value is increasing.

Therefore, in order to further increase export value, countermeasures such as strengthening promotion in the Hong Kong market at exhibitions etc. for these items, penetration into consumers, etc. are required.